

広島経済大学経済研究論集
第32巻第3号 2009年12月

ASEAN 諸国の構造変化と新たな役割

——日本，中国，インドをつなぐ——

野 北 晴 子*

目 次

1. はじめに
2. ASEAN 諸国の構造変化
3. 海外直接投資の変遷
4. 自由貿易協定の推進と物流の課題
5. 結びにかえて

1. は じ め に

本論の目的は、1997年の通貨危機から10年以上経た ASEAN 諸国に生じた構造変化が、新たなアジアの奇跡を起こしうる可能性について述べることである。アジアにおいて、中国とインドの急速な生産拡大と国内市場の急成長は、1990年代のアジアの奇跡の牽引役となった ASEAN 諸国の存在を薄れさせた。しかし、世界のモノの巨大生産拠点となったアジアの中で、FTA（自由貿易協定）の推進による後押しを受けて、再び ASEAN 諸国は新たな役割を担う可能性が強まっている。

はじめに、ASEAN 諸国の90年代からの構造変化と、貿易構造についてみていく。そして、その変化の大きな要因となったと考えられる直接投資の動向を調べること⁽¹⁾によって、アジアの大国の間にある ASEAN 諸国の重要性を確認する。

2. ASEAN 諸国の構造変化

ここでは、タイ、マレーシア、インドネシアについて ASEAN 諸国の基本的なマクロデータから国内の産業別 GDP および産業別就業構造をみる。そして、シンガ

* 広島経済大学経済学部教授

ポール、フィリピンおよびベトナムを含む6カ国についてアジア通貨危機を挟む1990年代から2000年代までの貿易の構造変化をみていく。この貿易構造については、主に主要貿易相手国別の長期的な貿易額の変化についてみていく。その大きな理由として、①貿易構造はその国の要素賦存量にもとづく産業構造に大きく依拠すること、②特に製造業部門において、直接投資が投資受入国の資本財、中間財の輸入の増加および製品の輸出を増加させること、③FTA（自由貿易協定）の推進が貿易額の増大だけでなく、進出企業の生産拠点の再編を促し、貿易量のみならず、輸出財・輸入財の変更につながるからである。とりわけASEAN諸国ではこれらの傾向が強いと考えられる。また、②については、投資国からの中間財輸入増加と同国への輸出だけでなく、第三国輸出が増加するケースが多い。様々な財が取引される中で、国際分業を単純に国ごとの貿易だけで見るのは問題があるが、全体としての傾向はある程度把握できるものと期待される。

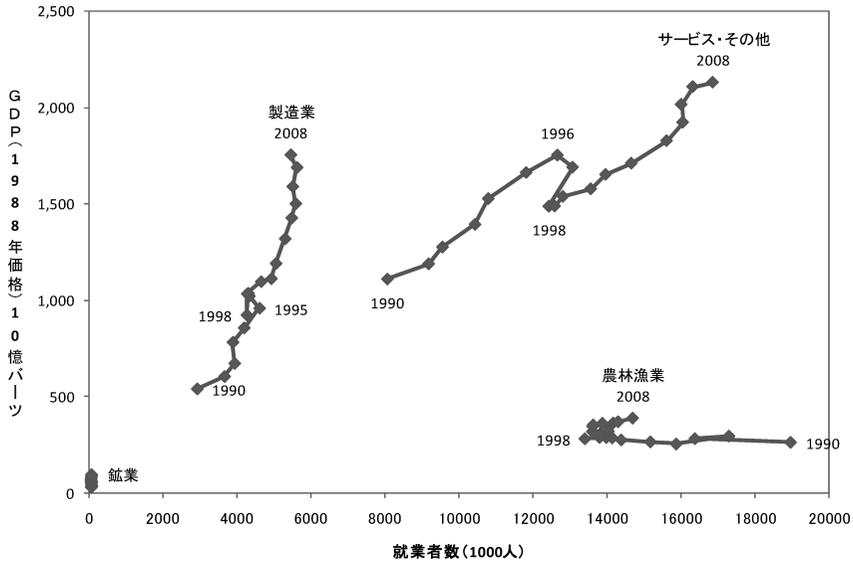
1) タイ

図1は、縦軸に産業別の実質GDPの額を、横軸には同じく産業別の就業者数をとって、タイについて1990年から2008年までをプロットしたものである。これを見ると、1997年の通貨危機の影響がはっきりとみてとれる。

農業部門をみると、タイでは現在でも就業者数が非常に多いことがわかる。1998年ころまでは、同部門における労働生産性は著しく上昇している。通貨危機以後は、就業者数を再び増加させながらも、GDPの増加によりその生産性を維持している。

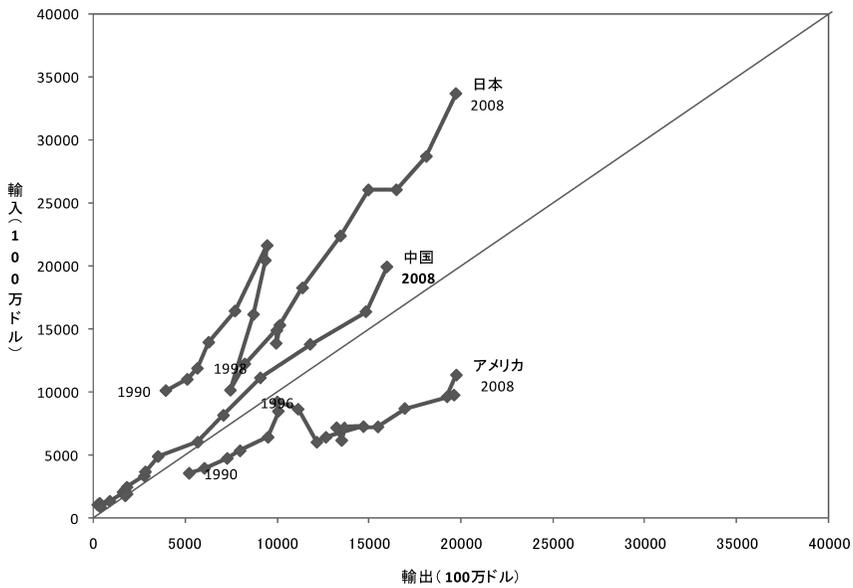
一方、製造業は労働生産性の伸びが他の部門に比べて著しく高い。通貨危機の影響はGDPの減少がみられたものの、他の部門に比べれば比較的小さく、生産性は2000年代に入って再び上昇している。また、2008年には就業者数が減少して、さらに労働生産性が上昇していることがわかる。これに対して、サービス・その他の部門においては、通貨危機後、GDP、就業者数ともに大きく減少して生産性も低下している。2005年以降、生産性の上昇がみられたが、2007年あたりから、再び低下傾向にある。

次の図2では、タイの最大の貿易相手国との輸出額、輸入額の推移をみたものである。日本はタイにとっては貿易額、投資額ともに最大の相手国である。近年、ASEAN諸国内からの投資が増加しているが、90年代、2000年代と、とりわけ製造業部門における累計投資額が他の国と比較して日本は著しく大きい。それを反映するように、対日本貿易はその増加額も大きい。また2006年からは、変化の傾向がみられ、日本からの輸入額が輸出額をさらに上回る傾向を示している。



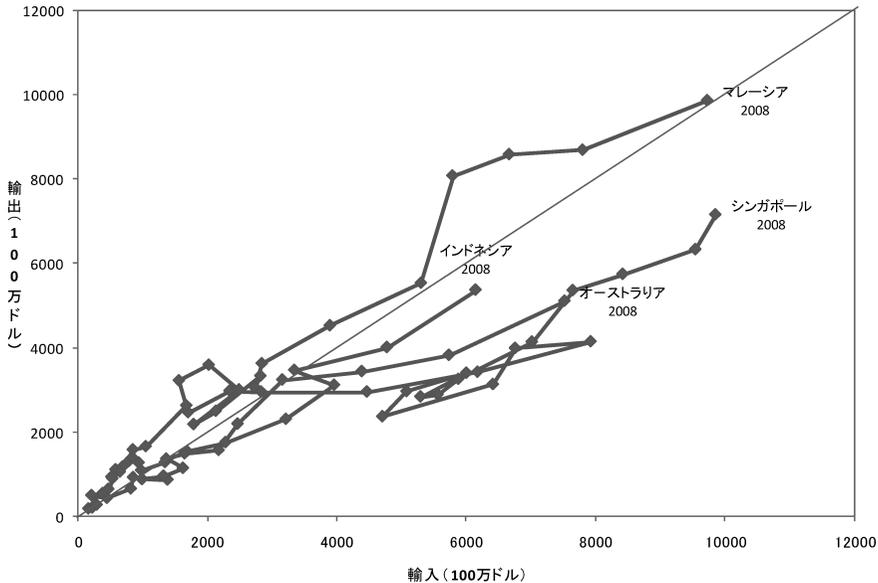
注1) 中国は香港、マカオの貿易を含まない。
 注2) サービス・その他の部門は、電気水道ガス、建設が含まれる。
 (出所: Asia Development Bank の統計より作成, (オンライン), 入手先 <<http://www.adb.org>>, (参照2009年8月))

図1 タイの産業別 GDP と就業構造の変化1990-2008



注) 対中国については、香港との貿易は含まれていない。

図2 タイの国別貿易1990-2008②



(出所：図1に同じ)

図3 タイの国別貿易1990-2008②

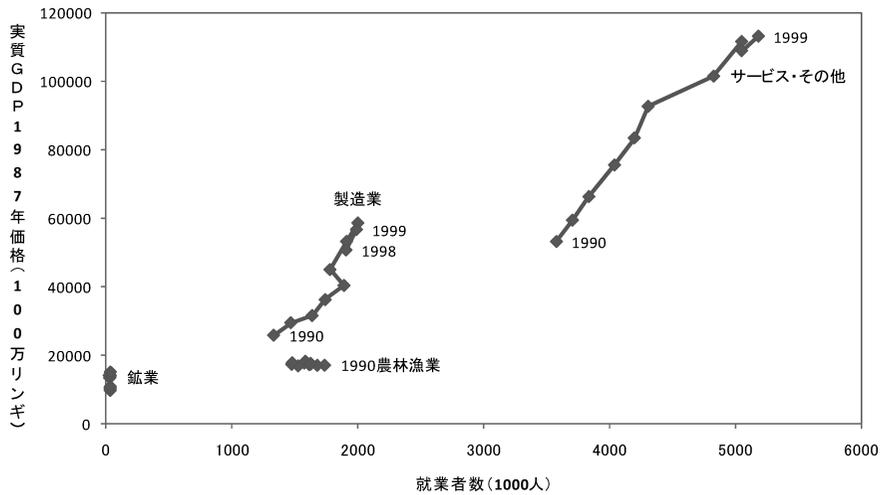
一方、投資額が急増している中国との貿易では2008年から変化が見られる。輸入額が輸出額に対して急増しており、今後の中国との貿易動向が注目される。対アメリカについては、日本や中国と比べて、貿易額の増加は鈍化傾向にある⁽²⁾。

図3では、対日、対アメリカに次ぐ貿易規模で、近年、著しく貿易を増加させている国が示されている。これをみると、同じASEAN諸国域内での貿易が非常に増加していることがわかる。2000年代後半、対ASEAN諸国合計の輸出額は総額の2割を超えており、輸入額も総額の2割の額を占める日本に近づきつつある。特に、対マレーシア、インドネシアの貿易の伸びは顕著である。後でみるように、直接投資についてもシンガポールやマレーシアなど、ASEAN諸国からの投資が急増している。

また、対オーストラリアについては、FTA自由貿易協定により輸出が急増している。一方、額としてはまだそれほど大きくなく、図にも示されていないが、対インド貿易も近年輸出で急速に伸びている。

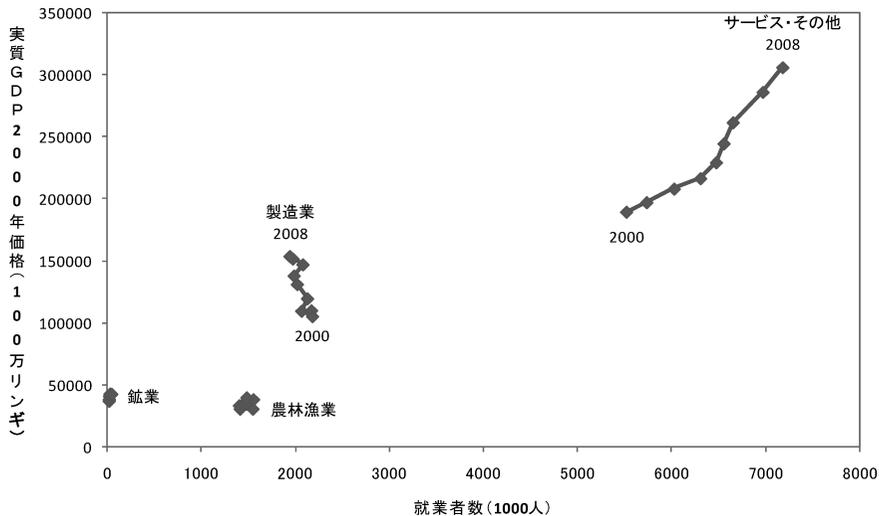
2) マレーシア

図4では、1999年までの産業別実質GDPと就業者数が、図5では2000年までのそれが示されている。これをみると、マレーシアは農業部門の就業者数は減少しているものの、タイや後で見るインドネシアなどと比べて、同部門の就業者数が相対的



(出所：図1に同じ)

図4 マレーシアの産業別 GDP と就業構造の変化1990-1999



(出所：図1に同じ)

図5 マレーシアの産業別 GDP と就業構造の変化2000-2008

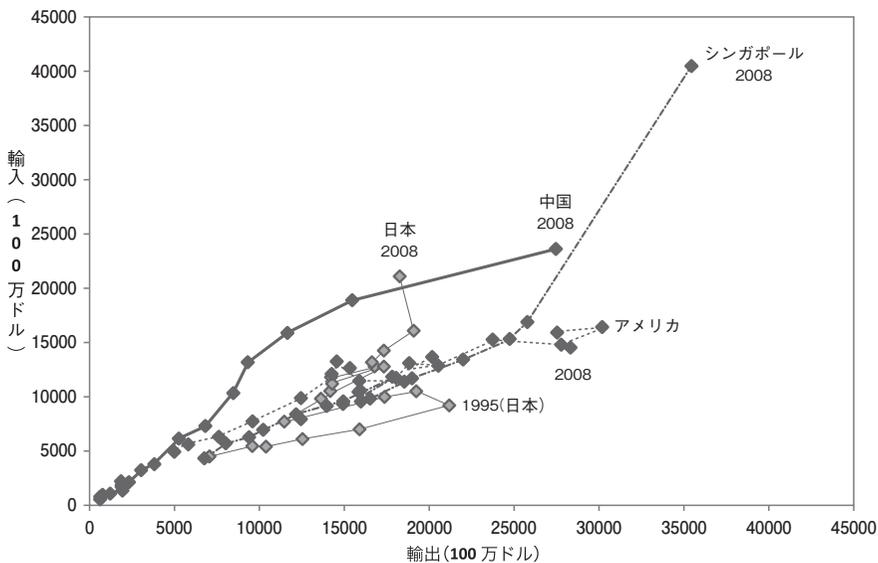
に非常に少ない⁽³⁾。

製造業部門は、通貨危機後、GDP および就業者数に減少が見られたが、労働生産性にはほとんど変化がなかった。しかし、2000年に入ってから、同部門の GDP は拡大しているが就業者数は減少しているため、生産性が著しく上昇している。

一方、就業者数の増加・規模ともに最も大きなサービス・その他の部門では、通貨危機前、一時的に生産性が低下している。しかし、2005年以降になると生産性は上昇していることがわかる。⁽⁴⁾

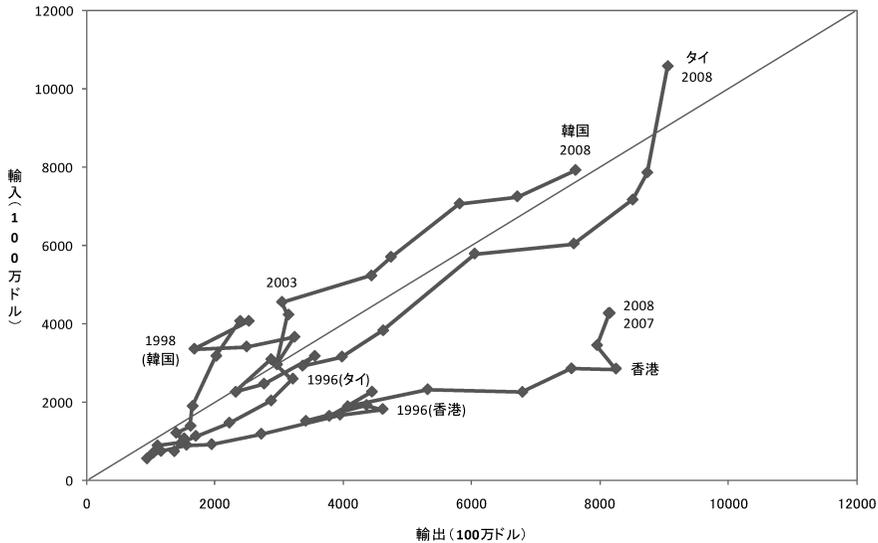
次に、図6と図7で主要貿易相手国との動向をみてみると、最大の貿易相手国であるシンガポールや中国、アメリカ、日本は、いずれも2006年～2008年あたりで大きな変化を見せている。対日本はアジア通貨危機の時点でかなり大きな変動があったが、2007年までは輸入額より輸出額の方が大きかった。しかし、2008年は輸出が減って輸入が急増している。シンガポールも通貨危機の影響は顕著であったが、2006年ごろまで輸入／輸出比率はほとんど変化しないまま貿易額が拡大していた。それが、2007年から輸出の増加より輸入の増加が大きくなり始め、2008年には輸入が急増して、輸入額が輸出額を上回っている。⁽⁵⁾

2000年代に入って貿易額が急増している対中国は、2008年に輸出の増加が輸入の増加を大きく上回っている。対アメリカについても同じく通貨危機の影響は大きかったが、次第に他のアジア諸国間の貿易の拡大で、アメリカへの貿易依存度はより低下していることが示される。すでに2007年には輸出額が減少し、対シンガポール、対中国貿易の高い貿易の伸び率に比べればその変化は大きくない。この対アメリカの輸出額の7割超は電気・電子製品である。この分野のアメリカへの輸出額が減少する一方で、中国への同分野の輸出は増加している。



(出所：図1に同じ)

図6 マレーシアの国別貿易1990-2008①



(出所：図1に同じ)

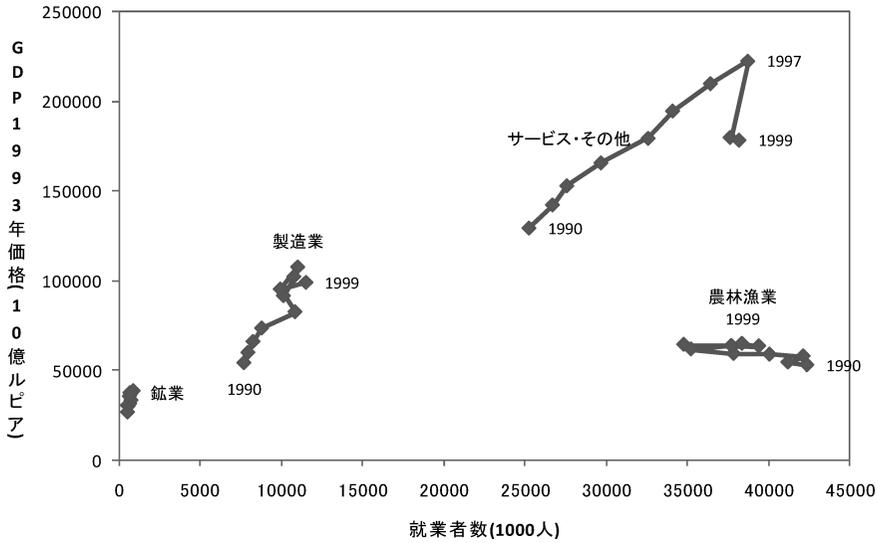
図7 マレーシアの国別貿易1990-2008②

また、図7をみると、図6に示される貿易相手国にはまだ及ばないものの、タイや韓国など他のアジア諸国との貿易額が急激に増大している。特にタイについては、FTAによる関税引き下げ効果で自動車輸入が増加するなど、2008年には輸入額が輸出額を大きく上回り、貿易構造が大きく変化しつつあることが示されている。

3) インドネシア

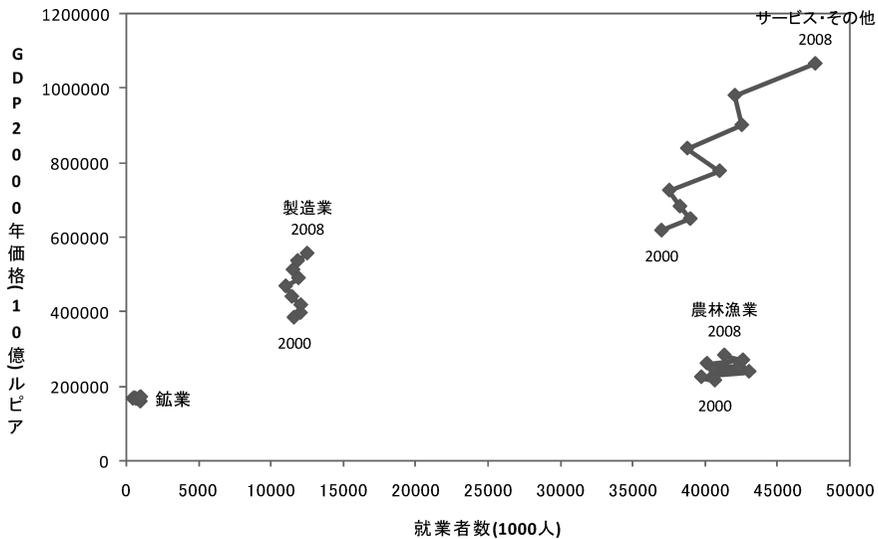
図8をみると、インドネシアは通貨危機で大きくGDPを減少させていることがわかる。特にサービス・その他の部門において著しく、GDP減少ほどには就業者数は減少していないため、労働生産性は大きく低下している。農林漁業部門においては、90年代はじめには、就業者数が減少して労働生産性の上昇がみられたものの、通貨危機で再び就業者数が増加し、生産性は低下していることがわかる。一方、図9で通貨危機後の産業別GDPと就業者数をみると、インドネシアではいずれの産業も、就業者数とGDPが短期間に変動し、しかもGDPの伸びは鈍化していることがわかる。とりわけ、サービス・その他の部門の就業者数は年ごとに増減を繰り返している。また2000年代は、比較的就業者数の増加が抑えられ、農業部門を除くと生産性は上昇している。

図10、図11で国別貿易動向をみると、近年、アジア地域内での貿易額が著しく増加していることがわかる。最大の貿易相手国であるシンガポールや、日本、そして



(出所：図1に同じ)

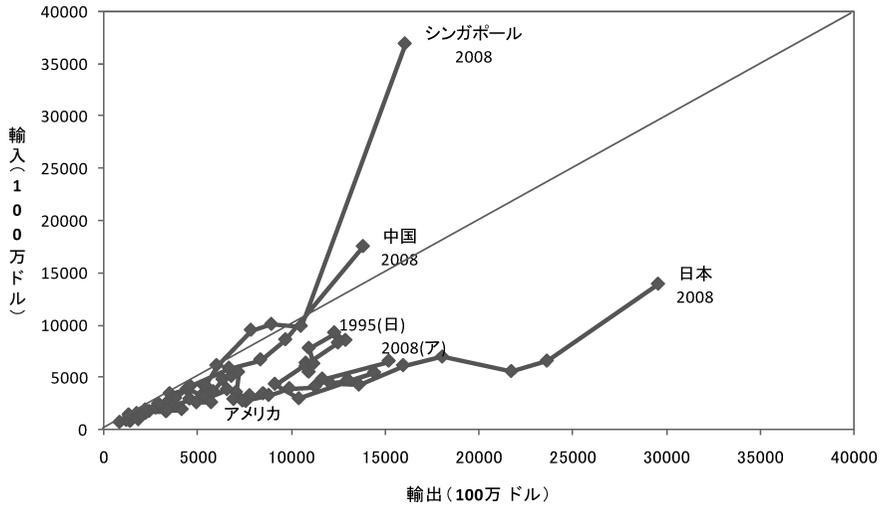
図8 インドネシアの実質 GDP と産業別就業構造1990-1999



(出所：図1に同じ)

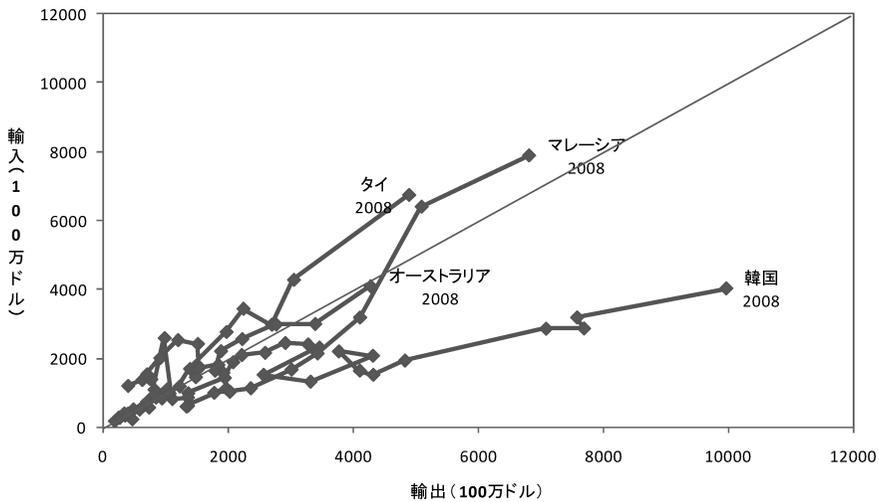
図9 インドネシアの実質 GDP と産業別就業構造1990-1999

近年急拡大している中国の貿易額の増加が、アメリカとの貿易額の増加をはるかに上回っている。インドネシアは、タイやマレーシアと比べると対アメリカ貿易依存度は小さい。アジア域内の貿易の急拡大が、対アメリカ貿易の依存度をさらに低下



(出所：図1に同じ)

図10 インドネシアの国別貿易の推移1990-2008①



(出所：図1に同じ)

図11 インドネシアの国別貿易の推移1990-2008②

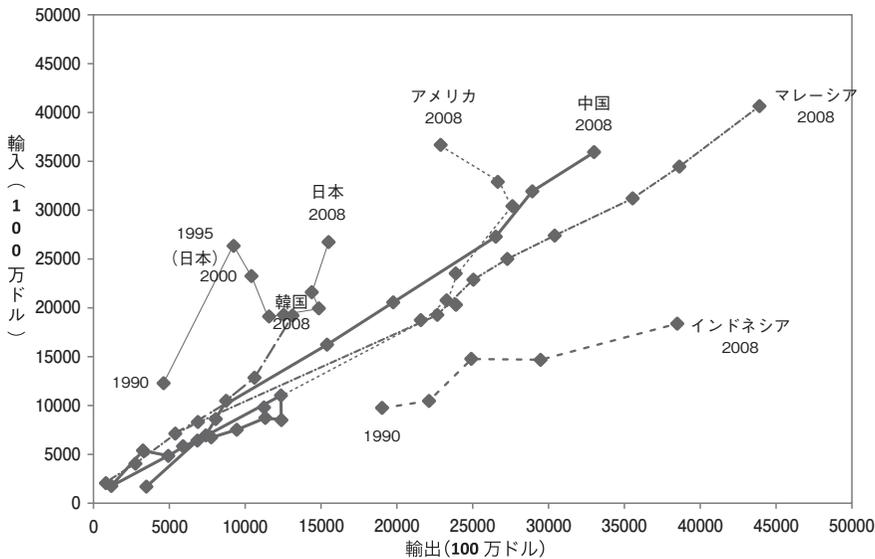
させている。また、国ごとの輸入／輸出の比率をみると、貿易拡大が著しい相手国ほどこれまでと異なる傾きを持ち始めている。とりわけ、日本やシンガポール、そして中国はその傾向が強い。いずれも2007年から2008年にかけて貿易額が急増しており、対シンガポールについては輸入額が輸出額を大幅に上回っている。

4) シンガポール、フィリピン、ベトナムの貿易構造

図12～15とタイやマレーシア、インドネシアの貿易相手国別の貿易額の推移をみると、フィリピンは他の ASEAN 諸国と比べて、大きく異なる傾向を見せていることがわかる。

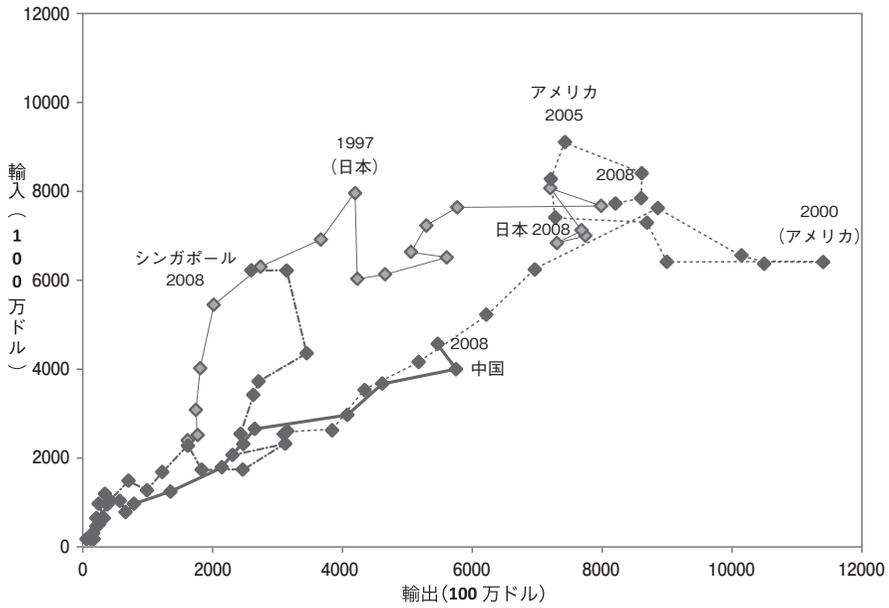
香港や90年代はじめのアメリカを除けば、各国の輸入額／輸出額がある特定の比率を持つという傾向はほとんど見られない。考えられる要素として、一つは、フィリピンでは海外から進出してきた企業の行動が国別の生産ネットワークではなく、国を超えた産業別のネットワークの中にあること、もう一つは、フィリピンが ASEAN での生産分業システムに組み入れられている部分が少ないことが考えられる。

そのフィリピンと比べて特に対照的なのはベトナムである。後でみるように、ベトナムの貿易依存度は急激に上昇しており、2008年時点で輸出は約7割、輸入で約9割に達している。その中で、対シンガポール、日本、中国、アメリカと、国ごとに特定の貿易構造を持っているようにみえる。しかもこれらの国に対する貿易額は、急激に伸びており、特に対アメリカについては、他の ASEAN 諸国では既に2000年代後半に入り鈍化をみせているにも関わらず、2007年、2008年いずれも貿易額は大きく伸びている。また、最近貿易額を急増させている対韓国、タイ、マレーシア、ドイツについても、輸入額／輸出額比率のラインがそれぞれ国ごとに異なり、



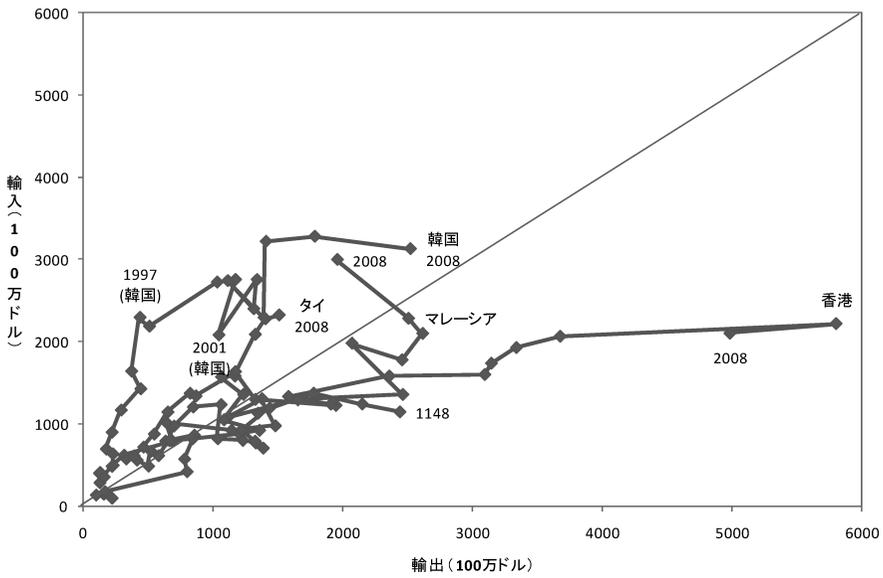
(出所：図1に同じ)

図12 シンガポールの国別貿易1990, 95, 00, 04, 05, 06, 07, 08



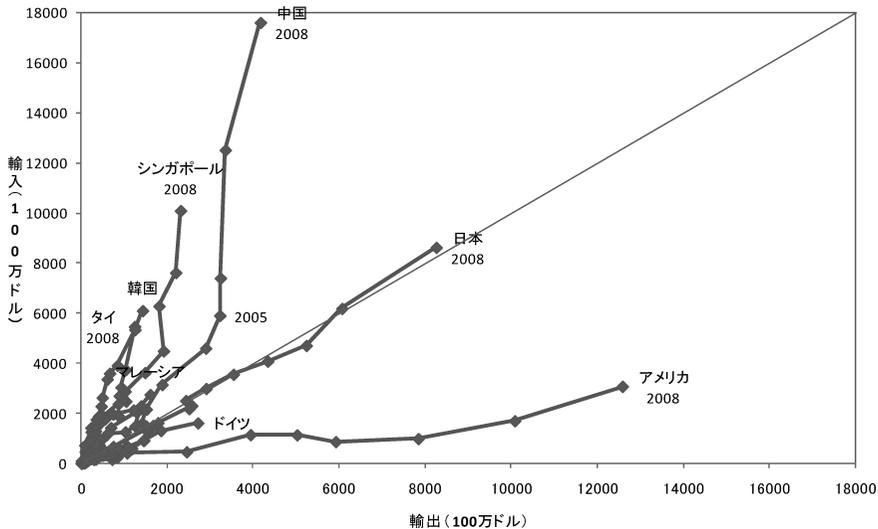
(出所：図1に同じ)

図13 フィリピンの国別貿易①



(出所：図1に同じ)

図14 フィリピンの国別貿易②



(出所：図1に同じ)

図15 ベトナムの主要国別貿易1990-2008

またその傾きが大きく変化することは、この10数年みられない。ベトナムに進出した企業のほとんどが、国内市場ではなく輸出を目的とした生産拠点として位置付けられているか、もしくはアジア地域での分業が確立されているためと考えられる。

一方、シンガポールの国別貿易をみると、通貨危機の影響が大きかったのは日本であることがわかる。隣国マレーシアとの輸入額/輸出額の比率は、長期間ほとんど変わらない。それに対して、投資受入額が最も大きいアメリカとの貿易は2000年代に入って、輸出が減少する一方で輸入が大幅に増加していることがわかる。

5) 貿易依存度と国内産業への誘発効果

これまででは、国別の貿易額をみてきたが、次にそれぞれのGDPに対する貿易額の大きさ、すなわち貿易依存度をみていく。

次の表1には、アジア各国の貿易依存度を示している。この表をみると、90年代初めから急激に貿易依存度が上昇した国があることがわかる。とりわけ、ASEAN諸国の中では、タイとベトナムが1990年と比べて2008年までに輸出・輸入ともに依存度が2倍になっている。また、日本は2004年以降、貿易依存度が急激に上昇している。

これまでの研究で、ある産業の他の産業への生産(付加価値)誘発効果は、貿易依存度と負の相関関係がみられた。すなわち、貿易依存度が高い国ほど国内の他の産業部門への波及効果としての生産(付加価値)誘発係数が低くなっている。この

表1 アジア各国の貿易依存度

%

		1990	1995	2000	2004	2005	2006	2007	2008
日 本	輸 出	9.4%	8.4%	10.3%	12.3%	13.1%	14.8%	16.3%	16.0%
	輸 入	7.7%	6.4%	8.1%	9.9%	11.4%	13.3%	14.2%	15.6%
タ イ	輸 出	27.0%	33.6%	56.3%	59.7%	62.6%	63.0%	61.7%	64.3%
	輸 入	38.7%	42.1%	50.7%	58.6%	67.0%	63.0%	57.3%	65.3%
マレーシア	輸 出	66.9%	83.2%	104.7%	101.5%	102.2%	102.5%	94.6%	89.8%
	輸 入	66.4%	87.4%	87.4%	84.3%	83.1%	83.7%	78.9%	70.6%
フィリピン	輸 出	18.5%	23.5%	50.2%	45.6%	41.7%	40.3%	35.0%	29.4%
	輸 入	29.4%	38.4%	44.5%	53.0%	50.1%	46.0%	40.3%	36.2%
インドネシア	輸 出	22.4%	22.5%	37.6%	27.1%	30.0%	27.6%	26.4%	26.8%
	輸 入	19.1%	20.1%	20.3%	18.0%	20.2%	16.8%	17.2%	25.3%
台 湾	輸 出	40.8%	40.7%	47.1%	55.1%	55.6%	61.1%	64.0%	64.8%
	輸 入	33.3%	37.8%	43.8%	51.1%	51.3%	55.4%	57.1%	61.1%
ベトナム	輸 出	37.1%	26.3%	46.5%	58.3%	61.3%	65.4%	68.4%	69.2%
	輸 入	42.5%	39.3%	50.2%	70.4%	69.5%	73.7%	88.4%	89.0%
韓 国	輸 出	24.6%	24.2%	32.3%	35.2%	33.7%	34.2%	35.4%	45.4%
	輸 入	26.5%	26.1%	30.1%	31.1%	30.9%	32.5%	34.0%	46.8%
イ ン ド	輸 出	5.7%	8.9%	9.7%	11.9%	12.7%	13.8%	13.9%	14.4%
	輸 入	7.6%	10.3%	11.0%	15.9%	18.4%	20.4%	21.4%	24.5%
中 国	輸 出	15.9%	20.4%	20.8%	30.7%	34.1%	36.5%	36.0%	33.0%
	輸 入	13.7%	18.1%	18.8%	29.1%	29.5%	29.8%	28.3%	26.2%
シンガポール	輸 出	142.6%	140.2%	148.8%	181.1%	190.0%	195.1%	179.1%	185.2%
	輸 入	164.4%	147.6%	145.3%	158.2%	165.5%	171.3%	157.4%	175.2%

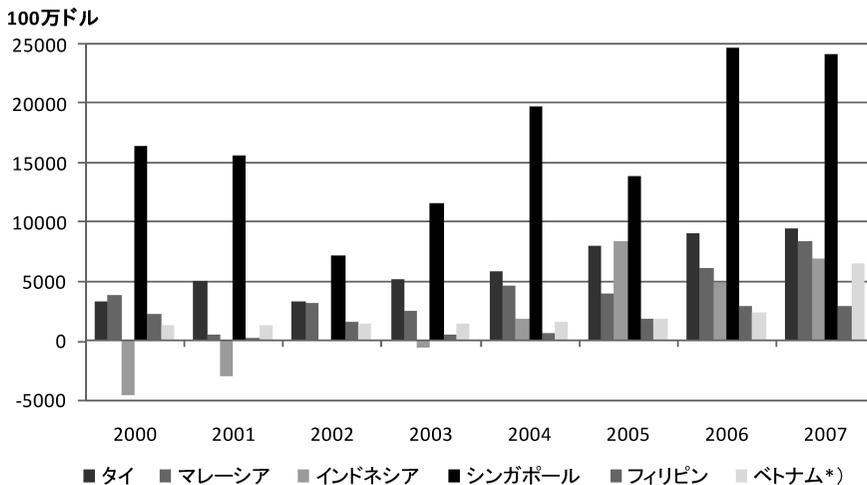
注) 輸出依存度は fob. 価格の輸出額を名目 GDP で除したもの。輸入依存度は cif. 価格の輸入額を名目 GDP で除したものである。

(出所: Asia Development Bank の統計より作成, (オンライン), 入手先 (<http://www.adb.org>), (参照2009年8月))

貿易依存度の急上昇が一時的なものなのか、それとも国内産業への波及効果が小さくなるという産業構造の転換を伴っているものなのか、今後さらに分析する必要がある。

3. 海外直接投資の変遷

ここでは、ASEAN 域内の貿易拡大の要素の一つである直接投資の動向についてみていく。次の図16は、国際収支ベースでみた ASEAN 諸国の直接投資受け入れ額である⁽⁷⁾。これをみると、全体として、2000年代はじめの ASEAN 諸国への投資はシンガポールを除くと相対的に少なく、インドネシアでは逆に撤退が受け入れを上回っていることがわかる。しかし、2000年代後半になると ASEAN 諸国への投資額は再び増加していることが示される。国別では、欧米からの大規模な M&A が多いシンガポールが最も大きい。シンガポールを除くと、2000年代を通じてタイへの投資額が大きい。近年マレーシアやインドネシアへの投資額増加が顕著である。一方、ベトナムへの投資がフィリピンを上回る大きさに急増しており、タイやマレーシア、インドネシアに並ぶ規模に達しつつある。



*) ベトナムについてのみ、国際収支の直接投資のネットデータである。

(出所：IMF “International Financial Statistics Year Book 2008” 及び Asia Development Bank の統計より作成、(オンライン)、入手先 〈<http://www.adb.org>〉、(参照2009年8月))

図16 ASEAN 諸国の対内直接投資 (国際収支ベース)

また、表の2から5には、タイ、マレーシア、インドネシア、及びベトナムの国別海外直接投資受入額を示している。大規模投資がある場合にはその構成比が大きく左右される。そのため、短期間での比較では投資国のランキングをすることにあまり意味はないが、アジア域内の投資がいかに増加しつつあるかということがわかる。

タイについては、その構成比は減少しつつあるものの、他の ASEAN 諸国と比べ

表 2 タイの主要国別対内直接投資統計 認可ベース

(100万バーツ)

	2005年		2006年		2007年		2008年		
	投資額	構成比	投資額	構成比	投資額	構成比	件数	投資額	構成比
日本	171,796	52.7%	115,200	43.2%	164,323	32.5%	324	106,155	30.2%
韓国	1,485	0.5%	4,025	1.5%	5,985	1.2%	56	9,273	2.6%
中国	2,286	0.7%	2,456	0.9%	15,856	3.1%	27	3,474	1.0%
台湾	16,456	5.1%	10,472	3.9%	8,552	1.7%	47	7,406	2.1%
香港	2,222	0.7%	10,031	3.8%	10,125	2.0%	19	5,303	1.5%
シンガポール	14,422	4.4%	18,750	7.0%	34,466	6.8%	67	25,334	7.2%
マレーシア	20,406	6.3%	5,368	2.0%	11,567	2.3%	46	25,219	7.2%
インド	1,106	0.3%	2,671	1.0%	7,398	1.5%	21	9,592	2.7%
アメリカ	8,689	2.7%	71,407	26.8%	101,107	20.0%	32	8,698	2.5%
オランダ	14,824	4.5%	6,254	2.3%	10,629	2.1%	27	30,904	8.8%
イギリス	4,703	1.4%	1,740	0.7%	2,305	0.5%	31	9,004	2.6%
外国投資計	325,827	100.0%	266,643	100.0%	505,612	100.0%	838	351,142	100.0%

(出所：ジェットロ、タイ投資委員会 BOI 統計より作成、(オンライン)、入手先〈<http://www.boi.go.th>, <http://www.jetroi.go.jp>〉, (参照2009年9・10月))

で、日本からの投資受入額の割合が著しく大きい。その一方で、他の ASEAN 諸国からの投資が着実に増加しつつある。

マレーシアは、鉱物性燃料や鉱物の輸出国であることから、アメリカやオーストラリアからの投資額が依然大きい。投資国が多様化しつつあり、インドや中国などアジア地域からの投資が増加している。また、製造業に限ればマレーシアにおける日本の投資国としての存在は非常に大きい。最大の貿易相手国であるシンガポールについては、投資受入額のシェアが大きいだけでなく、マレーシアの投資先としても、その額は最も多い⁽⁸⁾。投資の業種としては電気・電子部品分野が多く、2007年より大規模な投資を行っているドイツも石油製品関連に加えて同分野が多い。そのため、マレーシアにおける電気・電子分野への対内直接投資額は、全体の4割に上っている。従って、先にみたような主要貿易相手国との貿易も同分野の製品が多い。

一方、同じく鉱物性燃料の輸出国であり、近年その輸入国にもなったインドネシアは、隣国シンガポールからの投資額が多い。表には掲載されていないが、アメリカは大規模な額になる資源エネルギー関連の投資が多く、それゆえに投資額の変動が非常に大きくなっている。投資業種を2007年でみると、製造業部門が7割近

表3 マレーシアの対内直接投資 認可ベース

(100万リング)

	2006年		2007年		2008年	
	投資額	構成比	投資額	構成比	投資額	構成比
日本	4,412	21.8%	6,523	19.5%	5,595	12.1%
シンガポール	1,885	9.3%	2,952	8.8%	2,004	4.3%
台湾	406	2.0%	409	1.2%	912	2.0%
韓国	438	2.2%	1,119	3.3%	198	0.4%
インド	8	0.0%	2,924	8.7%	171	0.4%
中国(香港含む)	219	1.1%	1,943	5.8%	119	0.3%
オーストラリア	2,560	12.7%	1,685	5.0%	13,106	28.4%
アメリカ	2,477	12.2%	3,020	9.0%	8,669	18.8%
ドイツ	232	1.1%	3,757	11.2%	4,438	9.6%
スペイン	0	0.0%	44	0.1%	4,156	9.0%
オランダ	3,284	16.2%	1,690	5.1%	1,796	3.9%
外国投資計	20,228	100.0%	33,426	100.0%	46,077	100.0%

注) 製造業部門の直接投資の認可額である。

(出所: ジェトロ(オンライン), 入手先 <<http://www.jetroi.go.jp>>, (参照2009年10月), 原出: マレーシア工業開発庁 MIDA)

表4 インドネシアの対内直接投資 実行ベース

(100万ドル)

	2007年		2008年	
	投資額	構成比	投資額	構成比
シンガポール	3,748.00	36.2%	1,487.30	10.0%
マレーシア	217.3	2.1%	363.3	2.4%
日本	618.2	6.0%	1,365.40	9.2%
韓国	627.7	6.1%	301.1	2.0%
英国	1,685.80	16.3%	513.4	3.5%
ドイツ	18.5	0.2%	198.3	1.3%
投資額合計	10,341.40	100.0%	14,871.40	100.0%

(出所: ジェトロ(オンライン), 入手先 <<http://www.jetroi.go.jp>>, (参照2009年10月), 原出: インドネシア投資調整庁 BKPM)

表5 ベトナムの対内直接投資 認可ベース

(100万ドル)

	2006年		2007年		2008年	
	投資額	構成比	投資額	構成比	投資額	構成比
マレーシア	21	0.2%	1,091	6.1%	14,938	24.8%
台湾	228	2.5%	1,733	9.7%	8,644	14.3%
日本	1,057	11.5%	965	5.4%	7,288	12.1%
シンガポール	442	4.8%	2,614	14.6%	4,466	7.4%
タイ	63	0.7%	285	1.6%	3,993	6.6%
韓国	2,808	30.4%	4,463	25.0%	1,803	3.0%
香港	1,579	17.1%	239	1.3%	370	0.6%
中国	344	3.7%	457	2.6%	334	0.6%
イギリス	1,137	12.3%	4,477	25.1%	4,731	7.8%
アメリカ	772	8.4%	355	2.0%	1,486	2.5%
外国投資計 (その他含む)	9,222	100.0%	17,856	100.0%	60,271	100.0%

(出所：ジェトロ（オンライン），入手先〈<http://www.jetroi.go.jp>〉，（参照2009年10月），原出：ベトナム計画投資省 MPI）

くに達しているが、ほとんどアメリカからの投資である化学・医薬品部門が製造業部門の半分以上を占めている。

4. 自由貿易協定の推進と物流の課題

1) 拡大する FTA

次のイメージ図は、日本、中国そしてインドといった大国に挟まれた ASEAN 諸国の自由貿易協定の関係を示したものである。発効待ちのものを含めると、ASEAN 諸国を中心として、アジアの東側の国と西側の国はほぼつながりつつある。

これまでみてきたような近年の ASEAN 諸国の貿易拡大は、FTA による関税の引き下げ効果によるものが大きいといえる。と同時に、そのことが企業の生産拠点の再配置を促し、ASEAN 域内の投資額を増加させ、さらに投資国のみならず ASEAN 域内・域外との貿易をさらに増加させていると考えられる。さらなる FTA 推進は、アジア全体での分業体制が構築されることを意味する。今後の直接投資の動向を、業種別に詳しくみていく必要がある。⁽⁹⁾

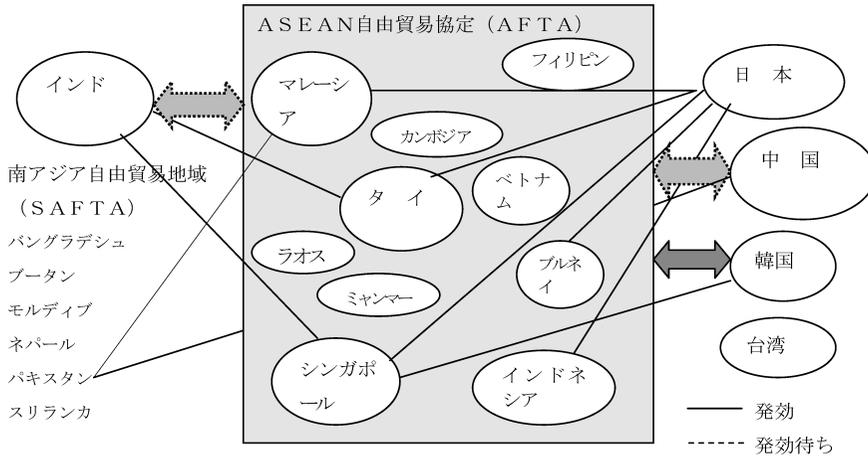


図16 アジア域内自由貿易協定のイメージ

2) 日本企業と ASEAN 諸国

多くの ASEAN 諸国にとって、日本は主要な貿易相手国であると同時に、主要な投資国である。現在、香港への投資を加えれば、中国への投資額が圧倒的に大きい。中国本土だけを比較すると、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、およびシンガポール、ベトナムを加えた投資額は、2000代後半では、再び中国を上回る勢いである。対インドへの投資は、ここ数年で急激に増加しており、中国、ASEAN に匹敵する額になりつつある。⁽¹⁰⁾

ASEAN 諸国における FTA の進展は、何よりも製造業において直接投資額が最大の日系企業にとって大きな意味を持つ。急速な経済発展とさらに拡大すると見込まれる市場の期待から、アジアにおける企業進出と拡張投資は ASEAN から中国にシフトした。しかし、中国一極集中を避ける企業行動と、インドの存在が、ASEAN 諸国に既に生産拠点を確立している日系企業をして、アジア全体の部品供給基地としての役割を担わせる可能性も出てきている。IT をはじめとするサービス部門の拡大著しいインドにおいては、製造業の分野は、いまだ地場の大多数の中小規模の工場が中心である。⁽¹¹⁾そのため、製造業分野で進出した外資系企業は、現地調達に難しく、既に、日本、中国とリンクした ASEAN 諸国の存在は、部品の供給基地としての役割が期待される。

日本の営業利益はすでにアジア地域が北アメリカ地域を上回っている。⁽¹²⁾今後、アメリカにおける需要減退がアジア地域にどのように波及してくるかが問題であるが、アジア地域で需要が増加している産業によっては、それほど大きな影響を受けず、生産と貿易の拡大が続くとみられる。

3) アジア物流のボトルネック

ASEAN 諸国への生産拠点の再配置の可能性は、今後ますますアジア全体の物流量を増やしていくと考えられる。世界にとってアジアは、モノの供給基地となりつつある。しかし、このようなアジア全体での分業による生産拡大は、その増加する物流ラインを滞りなく維持できることによって初めて可能になることである。アジア社会経済全体の安定とともに、既にボトルネックになりつつあるマラッカ海峡をはじめとする海路・陸路の物流ラインの再整備が、再びアジアの奇跡を起こしうるかどうかの鍵になると考えられる。

5. むすびにかえて

ASEAN 諸国は、とりわけ1985年以降、日本からの投資の急拡大により、より緊密な相互経済関係を築いてきた。しかし、中国の急速な経済発展と大規模な潜在的市場を期待して同国への海外投資が集中する中、日本にとっても ASEAN 諸国のプレゼンスは弱くなったかにみえた。また、同じく人口10億人を抱えるインドの台頭は、さらに ASEAN 諸国のモノの生産拠点という地位をも薄れさせるかにみえた。しかも、通貨危機後の貿易拡大を支えたアメリカの需要は、2008年以前より減少する傾向にあり、昨年からさらに急減している。

しかし、これまでみてきたように、ASEAN 諸国は独自の域内関税引き下げにいち早く動いたこと、そして近年の世界的 FTA の推進もあって、ASEAN 諸国の貿易はアメリカ依存度の低下を埋め合わせるように ASEAN 域内、アジア地域内で拡大している。今後、アメリカの需要減退が及ぼす世界的なマイナスの生産の波及効果がどの程度になるかが問題であるが、ASEAN 諸国は日本、中国、インドを結ぶ非常に重要な役割を担いつつあることは否めない。

また、日本にとって ASEAN 諸国は、太平洋からインド洋を結ぶシーレーンの中間にあり、既に日系企業の生産拠点が集約しているところである。インドは発展途上国でありながら、他のアジア諸国と異なり IT 産業を含むサービス部門の割合が高い。しかも、欧米諸国からは同分野への投資が大きい。このような中、製造業分野への日本の企業進出は、そのような ASEAN 諸国の存在があってこそ、より有利になると考えられる。

一方、中国と ASEAN 諸国の間では、内陸と海路を通じて ASEAN 諸国との物流が拡大しつつあり、ベトナムだけでなくタイと国境を接するラオスやカンボジアの道路整備が援助を受けてすすめられつつある。そのためそれらの国に投資しているタイやマレーシア、シンガポールにとって相互に部品の調達が可能となっている。

また、インドでは部品や原材料の現地調達が多額の外資系製造企業は、ASEAN 諸国からの調達を今後増加させるだろう。さらに、インドは ASEAN 諸国を通じて間接的に中国とつながることになる。

しかし、その結節点を結ぶ物流ラインはそれほど大きくない。とりわけマラッカ海峡の船舶通交量は限界に達しており、むしろボトルネックにさえなりつつある。マレー半島やインドシナ半島の陸路の整備だけで物流ラインを拡大させることは不可能である。ASEAN 諸国が、日本、中国、インドを結ぶ要となり、新たなアジアの奇跡を起こしうるかどうかという点については、今後の物流インフラ整備に大きく負っているといえる。

注

- (1) FTA の議論はしばしば東アジア共同体の設立構想に結び付くが、本論ではその議論は非現実的との認識に基づいている。また FTA そのものは、国家間の重要な取り決めであるが、それがどのように利用されるかは、企業やその産業の生産技術、各国の生産要素に大きく負っていると考える。従って、FTA、EPA の範囲イコール経済的、社会的、文化的に共通の基盤を持つとの誤解を招きかねない共同体とは考えない。
- (2) 2008年に輸入が急増しているが、これはその前年の石油化学関連の大規模投資が影響していることが考えられる。
- (3) 日本について、横軸に産業別就業者数、縦軸に産業別 GDP をとって、同様にプロットしていくと、原点から農業部門、製造業部門、サービス等の順に一直線に並ぶ。
- (4) マレーシアでは、この時期から政府の積極的な推進でイスラム金融が急拡大している。付加価値額の高い金融部門の拡大が、サービス部門における生産性の上昇になんらかの貢献があるとも考えられる。
- (5) マレーシアが行う海外投資先をみると、2007年はシンガポールが最も大きかった。このことも、シンガポールとの貿易額急増と関連していると思われる。
- (6) 拙出「再考日本の直接投資とアジア経済：国際産業連関表による分析」で、縦軸に生産誘発係数、横軸に輸出依存度をとったとき、クロスカントリーのデータで、はっきりとした右下がりの関係が得られた。
- (7) IMF 方式による国際収支統計における直接投資とは、ある国の居住者が、他の国にある企業に対して永続的権益の取得を目的として行う投資とされている。その場合、永続的権益とは、普通株もしくは議決権の10%以上を所有する場合、もしくは非法人企業の場合はこれに相当するものとされている。
- (8) 2007年データでは、国際収支ベースで、シンガポールへの投資の割合は、全体の約14%を占めていた。
- (9) 日本の企業について、経済産業省の「海外事業活動基本調査」におけるアンケート結果をみると、2007年時点では企業規模別・業種別合わせた全体では7割が FTA・EPA について、いまのところ「影響はない」と答えている。しかし、関税の引き下げ・撤廃に期待する企業は多い。
- (10) 国際収支ベースでみると、2005年-2008年度の累計額では、中国本土は284億円、タイ、

マレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポール、ベトナムの合計額は291億円である。また、インドへの投資は81億円であるが、2008年だけを比較すると、中国67億円、ASEAN 6カ国の合計が64億円、インドが54億円である。

- (11) ADB “Key Indicators for Asia and the Pacific 2009” における特集 “Enterprises in Asia : Fostering Dynamism in SMEs” 参照。
- (12) ジェトロの調査結果によれば、上場企業の海外での収益状況では、2007年度、売上高の比率は米州とアジア・大洋州地域それぞれ13%、12%であったが、営業利益の比率は8.7%、12.2%であった。

参 考 文 献

- ADB “Key Indicators for Asia and the Pacific 2009”, (オンライン), 入手先 〈<http://www.adb.org>〉, (参照2009年9月)
- JETRO 編 (2009) 「完成目の前, ASEAN+1FTA の影響—通商弘報—」 ジェトロ (オンライン) 入手先 〈<http://www.jetro.go.jp>〉, (参照2009年9月)
- JETRO 編 (2009) 『貿易投資白書2008年版』 ジェトロ
- JETRO 編 (2009) 『貿易投資白書2009年版』 ジェトロ
- 経済産業省 (2009) 「第38回海外事業活動基本調査—平成19 (2007) 年度実績—」 (オンライン) 入手先 〈<http://www.meti.go.jp/>〉, (参照2009年10月)
- 野北晴子, 馬場勇一 「インドの経済発展とアジア大物流回廊の構築: インド・ASEAN・日本ライン」 広島経済大学経済研究論集 31(3), 3-21, 2008-12
- 野北晴子 「アジア諸国の経済発展と通貨危機: 産業構造の視点から」 広島経済大学経済研究論集 30(3/4), 95-120, 2008-03-31
- 野北晴子 「再考日本の直接投資とアジア経済: 国際産業連関表による分析」 広島経済大学経済研究論集 29(2), 53-78, 2006-12